

反戦情報

2022・7・15 No.454

2001年2月9日第3種郵便物認可 第454号
2022年7月15日発行（毎月1回15日発行）

参院選受け9条改憲阻止の運動強化！



参院選公示前の与野党9党首による討論会（6月21日、日本記者クラブ主催）

〈参院選問題〉
戦後政治は戦前へ向かうのか～参院選めぐって
藤井 郁子 2

〈読者の声〉
杉並区長選での野党統一候補勝利の秘訣
－参院選のさなかに考える－ 今宮 憲一 4

〈論壇〉
核廃絶を実現するカギは日本政府の動向に
－核禁条約の第1回締約国会議を終えて－ 難波 健治 5

〈講演〉
加速する「戦争する国づくり」と米軍岩国基地
－岩国で小泉親司・平和委常任理事が講演－ 7

〈沖縄報告〉
＝復帰50年を迎えた6・23慰靈の日＝
沖縄を非軍事化しアジアの平和のかけはしに！
－玉城知事「平和宣言」と小2児童「平和の詩」－ 沖本 裕司 11

〈海外事情〉
アフガニスタンで何が？(7)
【2002～2006回想】 谷山 博史 13

〈文化評論〉
ウクライナ民話の紹介 林 伸一 15

〈原爆〉
トルーマン米政権、対日原爆使用の謎(8) 哲野 イサク 16
〈映画の世界235〉
『ちょっと北朝鮮まで行ってくるけん。』 鈴木 右文 19

戦後政治は戦前へ向かうのか、参院選めぐつて

藤井 郁子

7月15日発行の反戦情報（No.454）を手に取る頃には、参院選の結果が判明しているはずだ。拙稿は6月末に書かれたものだから、選挙結果を踏まえたものではない。あくまでも10日前の夢想に過ぎない。選挙結果によつてどんな世界が待ち受けているのか、希望なのか、絶望なのか、どちらでもない空虚なのか、それは分からぬ。

（改選議席数・124議席 比例区・50議席、1人区・32議席、複数区・42議席（他に神奈川選挙区の欠員補充1議席））

「そもそも国政は、国民の厳肅な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」（憲法前文）のであるから、國民の代表者に誰を選ぶかは、私たち國民・市民の命や暮らしに直結する重大事であること

は間違いない。そのことをどれだけ自覚し、どれだけ考察し、投票用紙に名前や政党名を書き込んでいるか、選挙で代表者を選ぶという行為は、考えてみれば恐ろしく、結果責任を問われる厳肅な行いなのである。

しかしながら、7月10日投票開票の参院選にどれほどの注目が集まつてゐるのか、非常に残念なことに投票率が前回（2019年7月参院選48・80%過去2番目の低さ）を上回るかどうかかも疑わしいような情勢である。一人ひとりを取り巻く政治・社会環境は極めて厳しくにも関わらず、どのように政策と繋げていけばいいのか、絡まつた糸をほぐしていく術はなく、政治の成果にたどり着かない冷たい現実がある。

現実と政治の姿を重ね、あるべき國民民主の無理筋の主張を受け入れるのか。自衛隊を明記する9条改憲や緊急事態の加憲を目論む政治勢力はまさに「火事場泥棒」である。この参院選で改憲勢力が3分の2以上の議席を占めれば、まさに戦後政治の終りが始まることになる。この国は文字通り「戦争する国・できる国」

りするしか生きる術を持たない大多數の有権者を振り向かせるには、何かが足りなかつたのである。

2月24日、ロシア軍はウクライナ国境を越え侵略を開始した。すでに4ヶ月以上が経過した現在も、国連憲章違反の侵略行為は続いている。

連日の報道は、残酷で悲惨なウクライナ難民の映像を流し続けている。

ロシア批判が正義であつても、歴史的・社会的・文化的・地理的・民族的・宗教的・文化的・言語的・政治的・経済的・社会的・環境的・生態的・技術的・科学的・文化的・精神的・思想的・政治的・終

になろうとしている。

市民連合は「新安保法制の廃止」「立憲主義の回復」「個人の尊厳を守る政治の実現」を掲げ、憲法違反の新安保法制が強行採決された15年に誕生した市民団体である。この国に戦後社会を、平和主義の憲法理念に基づいた、憲法が生きる社会に再生させることを目的としている。そして、市民と野党の共闘は最も大切な原則中の原則なのである。

●立憲野党と市民の統一 候補擁立問題

今年の3月、市民連合は野党、市民団体、労働団体、市民に向けて、「政策の調整・候補者の一本化等」の要請をした。「自公政権の立憲主義破壊の暴走、新自由主義路線の継続」は許されない、「自公政権の政策転換を求める必要」があり、そのためには「立憲野党の連携・共闘が

必須」であるという内容である。

そして5月9日、市民連合は「参院選における野党に対する市民連合の政策要望書」で四つの政策を野党に示し、1人区における最大限の協力を要望した。

その1は、「平和国家路線の堅持と発展」（立憲主義、平和的生存権の理念に立脚し、専守防衛に基づく安全保障政策、非核三原則の堅持、憲法9条改悪・集団的自衛権の行使を許さない）ロシアの侵略に抗議し、人道支援を進める。

その2は、「暮らしと命を守るための政策の拡充」（立憲野党間の理念に立脚し、専守防衛に基づく安全保障政策、非核三原則の堅持、憲法9条改悪・集団的自衛権の行使を許さない）ロシアの侵略に抗議し、人道支援を進める。

その3は、「気候変動対策の強化とエネルギー転換の推進」（気候変動と環境保全の対策を加速し、原発にも化石燃料にも頼らないエネルギーへの転換を進め、脱炭素社会を早期に実現する）

その4は、「平等と人権保障の徹底」（あらゆる場で男女平等を実現し、伸びやかで活力のある社会や経済へ民連合の力不足を認めざるを得ない）

と転換。選択制夫婦別姓制度等の法整備を急ぐ。LGBTQ（性的少数者）、外国人、障がい者などに対するあらゆる差別を廃絶し、すべての人権保障を徹底する。

ところが、昨年の衆院選の野党共

闘の評価をめぐつて、立憲野党間に

は微妙な距離が生まれていた。1人区を統一候補で闘うことと評価しつ

ても、比例票が伸びなかつたことに

よつて議席を減らした事態をどう理

解すべきか、選挙制度の問題性を含むジレンマが続いていた。立憲野党

の中央レベルでは、市民連合が提示した政策要望書に各野党は賛同した

ものの、共闘の合意ができなかつた。

そのような中でも、各選挙区の地道な努力で1人区統一候補の誕生が実現した事例が12あつた。

●山口県の統一候補は実現せず

山口県においては、全ての立憲野

党（立憲、共産、社民、れいわ、新社会）は政策要望書に賛同し、現在も良好な関係は持続している。ただ

し、統一候補は実現しなかつた。立憲と共産の公認候補が1人区で競合する事態となつた。残念であり、市民連合の力不足を認めざるを得ない。

しかし、この度の参院選において、

市民連合の政策に賛成し、他党をりスペクトし、互いに研鑽を重ね、将来の野党統一候補実現をめざし、引き続き協力関係を持続していくことが確認できた。

4月2日の「市民連合@やまぐち22年総会＆記念講演会」では、市民連合@やまぐちの創設者である纏纏厚・山口大学名誉教授の講演「野党共闘、この途しかない！」を共有し、市民連合の可能性に希望を持つことができた。

5月22日の「22年参院選 市民と野党の意見交換会」では、5党の顔合わせが実現した。選挙区の候補者、立憲公認の秋山けんじさん、共産公認の吉田たつひこさん、比例区の候補者、社民公認の村田しゅんいちさん、れいわ公認の大島九州男さん、新社会公認おかざき彩子さん代理が舞台に並んだ。市民連合@やまぐちの共同代表・内山新吾弁護士が進行役を務め、「政策要望書の確認は？」、「共闘の立場に立つか？」「山口県独自の政策課題」について5野党の考

えを聞くことができた。野党共闘に、全く問題はないことが確認できた。
（ふじい いくこ／「市民連合@やまぐち」共同代表）

ことを悔やむ意見が続出した。

選挙区では7人の候補者が闘うことになり、どう考えても自民の現職候補者を利することになる。比例区での各野党の飛躍を期待したい。

●何が参院選の争点なのか

参院選の争点は何であろうか？

スタグフレーリション（景気後退での物価高）への対策、雇用・年金・医療・介護政策、子育て・少子化対策、これらの政策を優先的に望む有権者は各々4割前後である。命や暮らしに直結する政治政策だからだ。一方で、憲法「改正」を望む有権者は1割以下である。国政に携わる者は、有権者が望みもしない憲法「改正」

に向けて、憲法論議をする暇などないはずである。有権者を愚弄する政治を変えていかねばならない。アベノミクスや政治の私物化は究明されることはなく宙に浮いたままだ。

「腐つても自民」と称される山口県の風土は生き苦しい。安全保障という名の軍拡物価の高騰と低賃金、悪夢のような戦前にならないよう抵抗し続けたい。

3 反戦情報 2022.7.15 No.454

杉並区長選での野党統一候補勝利の秘訣

—参院選のさなかに考える—

今宮憲一

6月20日、東京都杉並区長選開票で、自民・公明の議員に推された現職を破って、「住民意いの杉並区長をつくる会」の岸本聰子氏〔立憲民主・共産、れいわ、社民推薦〕が当選した。杉並区は昨年10月の衆院選で、やはり野党統一候補の吉田晴美氏が自民党元幹事長の石原伸晃氏を破った東京8区にあたる。今現在、自公圧勝と予想されている参院選のさなかにこの原稿を書いているのだが、なぜ杉並では野党共闘が継続し選挙でも勝つか、研究する価値は大きいにある。

流れていたという。その願いが実現し、昨年衆院選では選挙区で勝利を収めたのだが、しかし石原氏は選挙区では常に余裕のたたかいで、指定席と目されていた強力な候補だった。それが敗れたことは、神奈川13区（ここで敗れたのは当時、自民党幹事長の甘利明氏）と相まって、野党共闘の大きな成果と強調された。

だが全国の他の共闘ができる選挙区では、必ずしもそうはならなかつたのである。自公をはじめ日本維新の会も含めて、野党共闘に対しても「野合」というお決まりの批判が投げつけられた。特に安全保障政策については、立憲と共産の違いの大きさが攻撃され、徐々に「そんなことで国民の安全を託せるのか」といったような空気が有権者の中にただよい始めたのは確かだつた。数合わせだけでは野党は勝てないし共闘も統かない。

昨年衆院選で当選した吉田晴美氏は、2017年衆院選では石原氏に敗れ、比例での復活当選もできなかつた。このとき選挙区では共産党的の票と合わせると石原氏に1100票差に迫つており、統一候補としてなら勝てるという空気がこのときすでに

(XXXXXX)

かなのだ。

今日、日本人共通の問題意識として、「我々はどうしてかくも貧しくなつてしまつたのか」ということがある。その答えがここにあり、それはすなわち我々が「なす術もなく奪われ尽くしてきた」ということなのだ。利子率も極端に低く、ということは高利潤も期待できない老衰しきつた資本主義は労働者からだけでなく、あまねく住民から収奪せざるを得ない。そこに気づいた住民の運動が恒常的にあり、それが杉並の結果に表れているのではないか。このことを水野和夫・法政大学教授は「資本主義から卒業するときだ」と言つている。そして運動に支えられた共闘はそうやすやすと切り崩されるものではあるまい。

いま、左翼リベラルは、大所高所から説教を垂れる悪癖と縁を切り、地域の要求に根ざした超党派の運動に足をすえ、数合わせや空中戦だけではない共闘を築くときだ。今回の参院選の結果がどうあれ、それが確かな力になる。

そこで岸本聰子著『水道、再び公営化!』に手を伸ばしてみた。その巻末にはこう書いてある。「問題の核心は、国民の財産を投資家に売り飛ばし、人々の公共財（コモン）であるはずの『命の水』を『儲けの対象』として許してしまったシステムにある。料金の高騰は、そのシステムが駆動したときに起きる結果の一つだ。そして、今の日本の課題は、動き始めたそのシステムとどう戦うの

高校教員

（いまみや けんいち／山口県

核廃絶を実現する力ギは日本政府の動向に

—核禁条約の第1回締約国会議を終えて—

難波健治

オーストリアの首都ウィーンで開かれた核兵器禁止条約の第1回締約

国会議は6月23日、核兵器廃絶への決意をあらためて示す「ウィーン宣言」と、締約国の今後の活動方針をまとめた50項目の「行動計画」を探

択し、3日間の日程を終えた。会議

には、この日までに核禁条約を批准した65カ国（その後6月29日にマラウイが批准書を国連に寄託し現在66カ国）のうち49カ国が出席し、34カ国がオブザーバーで参加した。

ロシアのウクライナ侵攻によつて核戦争の危険性がかつてなく高まっている中で開かれた初の締約国会議とあつて、条約を未だ批准していないオブザーバー参加国の顔ぶれや議論の行方が注目を集めた。3日間の討議を踏まえ最終日に採択した宣言

は、ロシアを念頭に「核の脅し」を非難し、核抑止を否定。核保有国や「核の傘」の下にある国が核抑止力に頼り、その依存を減らすための「実質的な措置をとつていい」と断じた。そのうえで、核兵器の非人道性をあらためて強調し、核兵器禁止条約は核廃絶に向けた「基礎となる第

一步」だと位置づけた。

行動計画では、核保有国が加盟した場合の核兵器の廃棄期限を10年としたほか、廃棄を検証する国際機関の指定▽条約の署名・批准国を増やす方策▽核兵器の使用や核実験による被害者の支援、環境の修復▽核保有国が参加する核不拡散条約（NPT）との協力分野を探る担当者を置くことなども決めた。

◆米同盟国5カ国も参加

核保有国はいざれも核禁条約に否定的であることから、条約への署名・批准はもちろん、会議にオブザーバーとしても参加しなかつた。ただ、NATO（北大西洋条約機構）加盟国であるドイツ、ノルウェー、オランダ、ベルギーの4カ国と、米同盟国のオーストラリアはオブザーバーで参加し、



核兵器禁止条約の第1回締約国会議

条約を推進する立場の締約国と意見

を交換した。唯一の戦争被爆国である日本は「保有国と非保有国の橋渡し役をつとめる」（岸田文雄首相）ことを自認してきたにもかかわらず、「保有国が参加していないことなどを理由に、会場に姿を見せなかつた。

広島市の松井一実市長と長崎市の田上富久市長は帰国後の記者会見（いずれも29日）で、参加を見送った日本政府に今後の会議には参加するよう強く求めた。松井氏は「橋渡しとは考え方をつなぐもの」と指摘、「議論する場に出て行かないと対話にならない。オブザーバー参加が（核兵器廃絶への）確実な前進を図るために重要な一步になる」と述べた。

両市長によると、日本と同じく米国の「核の傘」の下にいながら、会議にオブザーバーとして参加したノルウェーやオーストラリアの政府代表と面会。両国代表らは国の立場か

ら条約へは不参加だと明確にしたうえで「できる限りの連携協力をすることなどで『核兵器のない世界』をゴールとして共有している」と話した。ノルウェーの代表は「核禁条約と核不拡散条約（NPT）の補完性を確認し、締約国と対話するために参加した」と説明したという。

田上氏は「日本政府も同様な主張をしているので、今後、オブザーバー参加ができる可能性を感じた」と言っている。松井氏は、来年11～12月にニューヨークで開かれる予定の第2回締約国会議には日本政府の参加を求める考えを示した。8月6日の平和宣言でも参加を求める予定だ。

◆悲しいジレンマと高い壁

会議2日目には、長崎の被爆者で医師の朝長万左男さん（79）が、各国の代表やNGO関係者らを前に、「ヒバクシヤは生涯、放射線の健康影響におびえなければならぬ」と核兵器の非人道性を語り、被爆者が生きているうちに核兵器廃絶を実現したいと次のように訴えた。

核禁条約は、平均年齢が84歳に迫る被爆者に喜びを与えた。しかし、「失望した」として朝長さんはこう

続けた。核保有国だけでなく、その同盟国がこそつて条約に背を向けている。なかでも、世界で唯一、核攻撃を受けた日本が、唯一、核攻撃している。「核兵器のない世界を実現するためには、この悲しいジレンマと高い壁を乗り越えなければならない」。そして日本のような国に条約に加わるよう圧力をかけてほしい、と締めくくると、会場からはひとり大きな拍手が続いたそうだ。

私は、この主張にこそ、世界から核兵器をなくすために日本が果たすべき役割の「肝」がある、と考える。原爆を落とした張本人である米国がいまだに日本を事実上植民地のように支配し、一方の被爆国日本は、唯々諾々と米国の言いなりになつていて。この「悲しいジレンマと高い壁」を乗り越えなければ、日本で暮らす人々の幸せも、核のない世界も実現できない」と核兵器の非人道性を語り、被爆者が生きているうちに核兵器廃絶を実現したいと次のように訴えた。

核兵器廃絶を実現するための締約国会議が始まつた6月21日と翌22日、日米両政府が、米国内の海軍基地で拡大抑止協議を実施していたことを

自国だけでなく同盟国が攻撃を受け

続いた。核保有国だけでなく、その同盟国がこそつて条約に背を向けている。なかでも、世界で唯一、核攻撃を受けた日本が、唯一、核攻撃している。「核兵器のない世界を実現するためには、この悲しいジレンマと高い壁を乗り越えなければならない」。そして日本のような国に条約に加わるよう圧力をかけてほしい、と締めくくると、会場からはひとり大きな拍手が続いたそうだ。

私は、この主張にこそ、世界から核兵器をなくすために日本が果たすべき役割の「肝」がある、と考える。原爆を落とした張本人である米国がいまだに日本を事実上植民地のように支配し、一方の被爆国日本は、唯々諾々と米国の言いなりになつていて。この「悲しいジレンマと高い壁」を乗り越えなければ、日本で暮らす人々の幸せも、核のない世界も実現できない」と核兵器の非人道性を語り、被爆者が生きているうちに核兵器廃絶を実現したいと次のように訴えた。

核兵器廃絶を実現するための締約国会議が始まつた6月21日と翌22日、日米両政府が、米国内の海軍基地で拡大抑止協議を実施していたことを

自国だけでなく同盟国が攻撃を受けた。核保有国だけでなく、その同盟国がこそつて条約に背を向けている。なかでも、世界で唯一、核攻撃を受けた日本が、唯一、核攻撃している。「核兵器のない世界を実現するためには、この悲しいジレンマと高い壁を乗り越えなければならない」。そして日本のような国に条約に加わるよう圧力をかけてほしい、と締めくくると、会場からはひとり大きな拍手が続いたそうだ。

◆核抑止の破綻とNPT体制

ロシアのプーチン政権が起こしたウクライナ侵略戦争で「核抑止は破綻した」と言われる。「核不拡散条約（NPT）の体制は崩壊した」との指摘もある。いずれの提起も、私にはうなづける。

勢いがなくなつたとはいえ世界に君臨する米国、そして最も強大な軍事同盟であるNATOの力で、ロシアのウクライナ侵攻を止めることはできなかつた。ロシアは「核の脅し」をあからさまにかけ、自国の軍隊に核攻撃準備の特別警戒態勢まで指示したが、ウクライナの頑強な抵抗で

た際にも報復する意図を示すこと、と用語辞典にある。米国は同盟国である日本や韓国に対し、核を含む「拡大抑止」の提供を約束している。

ウイーンに今回、83カ国の政府代表やNGO諸団体、若者たちが集まつて核兵器をなくすための話し合いをしていているときに、日米両政府はその会議に背を向けるように、核兵器の使用にもつながる軍事協議をしていだのだ。

私は、今の岸田政権が米国によつて何をさせられようとしているのか、的に見抜いて警鐘を乱打している。

その典型例の一つが、5月に、共産党といわ新選組の反対だけで成立した経済安全保障推進法（経済安保法）だ。

経済安保法は、法の条文にその記述はないが、中国を「仮想敵」としたものであることは明白だ。その運用は思想信条を徹底して取り締まりの対象にする社会の誕生を意味している。それは何もかもアメリカの覇権のためにある。

核兵器の廃絶は、この根本命題と核兵器の廃絶は、この根本命題と核攻撃準備の特別警戒態勢まで指示したが、ウクライナの頑強な抵抗で

進出を既定の事実のように語る人々が日本の政界には与野党を超えて多くいる。中国の動きを抑止するためには「軍事対軍事」の対抗が何よりも重要だとして、大軍拡を始めようとしている。これらは何を意味するのか。私たちはどう受けとめ、どのような行動したらいいのか。緊急を要するきわめて重要な課題である。

このとの重大さを見抜いた識者たちは、今の岸田政権が米国によつて何をさせられようとしているのか、的に見抜いて警鐘を乱打している。その典型例の一つが、5月に、共産党といわ新選組の反対だけで成立した経済安全保障推進法（経済安保法）だ。

経済安保法は、法の条文にその記述はないが、中国を「仮想敵」としたものであることは明白だ。その運用は思想信条を徹底して取り締まりの対象にする社会の誕生を意味している。それは何もかもアメリカの覇権のためにある。

核兵器の廃絶は、この根本命題と核攻撃準備の特別警戒態勢まで指示したが、ウクライナの頑強な抵抗で

加速する「戦争する国づくり」と米軍岩国基地

— 岩国で小泉親司・平和委常任理事が講演 —

加速する「戦争する国づくり」と
米軍岩国基地を考える講演会が6月
4日、同基地を抱える山口県岩国市
の市民文化会館でひらかれた。講師
は日本平和委員会の小泉親司常任理
事で、主催は「住民投票を力にする
会」（松田一志代表）。この小泉氏講
演の要旨を報告する。（編集部M）

● ロシアのウクライナ侵略は

国連憲章・国際人道法違反

ロシア軍のウクライナへの侵略は、
国連憲章に真っ向から反するばかり

ではなく、人間の尊厳を破壊する国
際人道法違反のひどい行為だ。

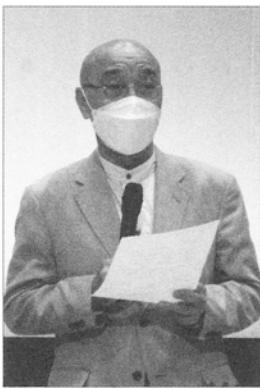
私が強調したいのは、何よりもこ
の戦争はロシア軍が始めた戦争で、

国連憲章第2条4項（武力による威
嚇・武力行使の禁止）に明確に違反
している点である。安倍元首相は「ロ
シアや中国といった国連安保理の常
任理事国を相手にした場合、国連は

機能しない。日本は二国間の同盟を
さらに強化していくことが必要だ」
と言つたが、安保理が決議を上げら
れない状況のもとで、国連総会緊急
特別会合が3月2日にひらかれ、ロ
シア軍のウクライナからの即時撤退
を求める決議を採択した（賛成14

1カ国、反対5、棄権35）。

ロシア軍による侵略戦争の最大の
犠牲者は、ウクライナの子ども、女
性であり、弱い人たちが大打撃を受
けている。国際社会の平和秩序とし
て、戦争が起きてても守らなければな
れないことを



熱弁をふるう小泉親司氏

されようとしており、「国連憲章を
守れ、ロシア軍はただちにウクライ
ナから撤退せよ」と訴えていこう。
● 軍事同盟による大国の勢力

● 圈づくりに反対する

「国連憲章を守れ」という世論と
運動が大事な理由のもう一つは、ロ
シアのウクライナ侵略をどう解決す
るかをめぐって、アメリカを筆頭に
トナム侵略戦争が終結した1975
年2年後に採択された。アメリカ
はベトナム侵略戦争で堤防破壊など
の非人道的行為をおこなつたが、追
加議定書には、堤防やダムを攻撃し
てはならないと規定された。

ブーチン政権による国際人道法違
反のウクライナ侵略戦争を1日も早
く終わらせよう！ 戦争を止められ
る力は、世界諸国民の草の根の「平
和力」だ。同時に、国連による国際
平和秩序は今、ブーチン政権につぶ
られる横田基地から入つた。傍若無人

チエン政権は、産科・小児科病院、民
間施設、原発なども攻撃し、ジユネー
グ諸条約を踏みにじっている。

この追加議定書は、アメリカのベ
トナム侵略戦争が終結した1975
年2年後に採択された。アメリカ
はベトナム侵略戦争で堤防破壊など
の非人道的行為をおこなつたが、追
加議定書には、堤防やダムを攻撃し
てはならないと規定された。

ブーチン政権による国際人道法違
反のウクライナ侵略戦争を1日も早
く終わらせよう！ 戰争を止められ
る力は、世界諸国民の草の根の「平
和力」だ。同時に、国連による国際
平和秩序は今、ブーチン政権につぶ
られる横田基地から入つた。傍若無人

なふるまいだ。日米首脳会談では、「ロシアによるウクライナ侵略が国際秩序の根幹を揺るがす中、『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向け、同盟国である日米が国際社会を主導することで一致した」と言っている。つまり、国連憲章に基づいて解決するのではなく、日米の軍事同盟によつて解決するとしている。

岸田首相は、ウクライナ戦争を受けて6月末に開かれるNATO（北大西洋条約機構）首脳会議に日本の首相として初めて参加する。日本が脳会議への参加を国会で表明したら、国会が止まるぐらいの重大問題だが、ウクライナ危機に乗じて参加する。自民党も岸田政権も、「国連憲章を守るのか」と聞かないと言わない。国連憲章と国際社会は全く違うもので、「国際社会を守る」と言うが、「国連憲章を守る」とは言わない。

●ロシアによる核兵器使用

今、ロシアはウクライナの反撃にあつて、につちもさつちもいかなくなつて、核兵器を使うのではないかという危惧が強まっている。同時に

ウクライナの原発を攻撃（ジュネーヴ諸条約追加議定書に違反）しているが、止めさせないといけない。

岸田首相はロシアにたいして、核兵器を使うなと言うが、言うのであれば、戦争被爆国である日本が、威嚇としての使用も禁止している核兵器禁止条約に入つて、その立場から、核兵器は使うべきではないと言うべきだ。ですから、「日本も核兵器禁止条約を批准して、核兵器を使わせるな」という運動を進めてほしい。

●ウクライナ危機に乗じた「戦争する国づくり」

7月の参院選を前にして、国民の皆さんと対話すると、結構出てくるのは、「ウクライナの状況をみていたら、敵基地攻撃能力みたいなものを守るのか」と聞かないと言わない。

國連憲章と国際社会は全く違うもので、「国際社会を守る」と言うが、「国連憲章を守る」とは言わない。

けで、「戦争する国づくり」反対の運動を起こしていく必要がある。

特に、安倍元首相が中心になつて、①「敵基地攻撃能力」保有、②「核共有」、③軍備増強に向けた運動を展開しているので、この三つの「戦争する国づくり」について話したい。

●「敵基地攻撃能力」保有と憲法9条

「敵基地攻撃能力」保有はひどい中身だと追及したら、自民党の安全

保障調査会が敵基地攻撃能力という名称は「やばい」ので、「反撃能力」に変えた。何か変わつたようにみえるが、6月3日の国会で岸田首相は「実態は変わらない」と言つているので、本質は変わつていない。敵基地攻撃能力保有について、安倍元首相はたびたび言つているが、国会の所信表明演説のなかで、この問題を取り上げたのは岸田首相が初めてだ。この敵基地攻撃能力とはどういうものか。安倍元首相は『祖國と青年』1月号で、「敵基地だけに限定せず、『抑止力』として打撃力を持つこと

で、世論調査でも高い数字が出てくる。これは、ウクライナの状況に乗じて、自民と公明の政権ないしは日本維新の会が恣意的に軍備増強論をあおつて、いることが一番大きな理由だ。ここに私たちがしつかり目を向

こそが抑止力だ」と述べている。つまり、敵の基地だけをたたくのではなく、敵の全領土をたたいて相手を殲滅する。これはまさにロシアがウクライナでやつたことで、自衛隊にこの能力を持たせようとしている。

なぜ今、自衛隊の敵基地攻撃能力保有なのか。一言でいうと、アメリカの力が低下していて、この力を挽回するためには、対抗馬の中国に狙いを定めた軍事戦略を進めていることが一番の理由だ。

自衛隊の敵基地攻撃能力保有について説明する。自衛隊は今、九州から沖縄にかけて連なる南西諸島に基地を新設・増強している。大元は、長崎県の陸上自衛隊相浦基地で、ここに日本版海兵隊といわれる水陸機動団をつくり、ここから奄美大島、沖縄本島、宮古島、石垣島、与那国島と連なる琉球弧に、中国を囲む形で自衛隊基地を新設・増強した。本当は米軍が琉球弧に基地をおきたかつたが、それをやると中国との関係が政治的にますくなる。そこで、自衛隊基地を並べてミサイル部隊を配備している。しかし、いつでも米軍がこの基地に入つて、自衛隊と一緒に中国を攻撃できるようにしている。

たとえば「台湾有事」という問題がある。もし台湾で、アメリカが軍事介入したり、中国が武力統一する形をとれば、日本がこの戦争に巻き込まれる危険が非常に強まる。バイデン大統領が昨年4月に当時の菅首相と首脳会談をやった時、52年ぶりに共同声明に台湾問題が明記された。アメリカは中国への軍事介入をやる場合、「台湾有事」を重要視しており、この時、自衛隊を動員しようとしている。

アメリカは、独自の敵基地攻撃態勢も強めている。具体的には、岩国基地の大増強など在日米軍基地が増強され、日米地位協定違反の米軍の横暴な訓練が全国各地で行われている。今年3月、山梨県の甲府市上空で、米軍岩国基地所属のKC-130空中給油機がF35Bステルス戦闘機2機に空中給油した。甲府市は米軍専用空域の「横田エリア」から外れている。しかも、かつて防衛相は「在日米軍の空中給油訓練は陸地上空では実施しないことを確認した」と国会で答弁しており、空中給油訓練ほど危険な訓練はない。岩国市上空でも5月、米軍機の旋回訓練が行われた。また、21年6、7月、青森県の

小川原湖の湖面すれすれで、米軍機が救難訓練を繰り返した。訓練場所は、日米地位協定に基づき提供される区域の外だった。

今まで、日米同盟のもとで、米軍が「矛（ヤリ）」で、自衛隊は「盾（タテ）」と説明され、攻撃能力は米軍が分担するとされてきた。自衛隊が敵基地攻撃能力を保有すれば、米軍も自衛隊もヤリで、自衛隊のヤリは米軍のヤリを補完する。

敵基地攻撃能力保有は、憲法9条・専守防衛を逸脱するものだ。古賀誠・元自民党幹事長は5月7日のTBS『報道特集』で、「憲法、専守防衛の逸脱だ。やってはいけない」と述べている。自民党の岩屋毅・元防衛相も「自衛隊を攻撃型に変え、抑止力とするのは、憲法では認められない」と語っている。

●「核共有」による核攻撃能力の大増強

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、安倍元首相は2月27日のフジテレビの番組で、「NATOでも、ドイツ、ベルギー、オランダ、イタリアは核シェアリング（核共有）をしている。

なぜ、こういう「核共有」が出てくるのか。2026年になると、アメリカから105機も爆買いしたF35Aステルス戦闘機（F35Bも42機導入）は、核兵器を搭載できる爆撃装置を持つようになる。自衛隊は実際に初めて核搭載能力を持つ兵器を保有する。安倍元首相はそれを見込んで発言したのではないかと思う。つぐうことだ。

自民党の安全保障調査会は4月、それをさらに進めて「5年内に防衛力の抜本的強化のために必要な予算水準の達成をめざす」と政府に提言した。これを受けて、6月3日、政府は経済財政運営の指針「骨太方針」に「5年内」「GDP比2%以上を念頭に」を書き込むことにした。防衛費がGDP比2%になると、日本はアメリカ、中国に次いで世界3位の軍事費大国に浮上する。

今年度の防衛費は5兆4005億円で、昨年度は補正予算に防衛費7338億を盛り込んだため、6兆1078億円となつた（GDP1%枠を超える1.09%）。GDP比2%は約11兆円となり、毎年1兆1千億円も増やす。安倍元首相は5月の派閥会合で、来年度当初予算で防衛費は「6兆円後半から7兆円が見えるぐらいの増額が相当だ」と述べ、軍事費大増額のレールを敷こうとしている。

こうした軍事費大増額は、医療、福祉をつぶすものだ。明治時代に「富國強兵」が叫ばれたが、これから実態は「貧國強兵」となり、国民生活はズタズタに破壊される。

アメリカからの武器購入が急増している。アメリカ政府からのFMS（対外有償軍事援助）調達額は、2013年の1117億円から19年には6972億円に跳ね上がった。その結果、15年度から今年度まで8年間、防衛省中央調達の契約額ランキングの1位はアメリカ政府となつた。

契約相手はアメリカ政府だが、お金はロッキード・マーチン社やボーイング社などのアメリカ軍需企業に回る。この軍事費は「日本防衛」ではなく「米国防衛」「米国の軍需産業防衛」以外の何ものでもない。

●憲法9条にもとづく平和外交の推進

今、改憲勢力は、ウクライナ危機を受けて、憲法9条で本当に日本を守れるのか、と盛んに宣伝している。しかし、今こそ、憲法9条にもとづく平和外交を推進していく必要がある。憲法のなかで平和外交についてどういう点を重視しているか。1947年に当時の文部省が発行した「あたらしい憲法のはなし」のなかから、平和外交に関する部分を次に引用する。「よその国と争いごとが起つた時、決して戦争によつて相手を負

かして、自分の言い分を通そうといふことを決めたのです。おだやかに相談をして、決まりをつけようというのです。なぜならば、いくさをしかけることは、結局、自分の国をほろぼすようになるからです。また、戦争とまで行かずとも、國の力で相手をおどすようなことは、一切しないことに決めたのです。これを戦争の放棄というのです。

「専守防衛」についての政府見解は、「相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も保持する防衛力も、自衛のための必要最小限のものに限る」（参院予算委、1981年3月）というもので、元防衛官僚の柳澤協二氏はそれを具体化して「それは単に自衛隊の装備や運用の問題ではなく、他国との関係で自ら進んで戦争の種をまかなければ、今こそ、憲法9条にもとづく平和外交についていく必要がある。

●「東南アジア友好協力条約」の教訓を踏まえた外交推進

日本の精神が生きている。条約は、ベトナム侵略戦争が終結した次の年に、東南アジア諸国の「対立と分断」から「結束」をめざして結ばれた。ベトナム戦争では、フィリピンやタイなどがアメリカの同盟国として参戦していたので、軍事同盟ではダメだということでTACができた。TACのモットーは、紛争を戦争にしないこと、大国に利用されることだ。

TACには、東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国のほか、アメリカ、中国、ロシア、日本などの大国、南北朝鮮なども加入している。ASEANは、アメリカとも中国とも均等な関係を持っている。日本は、日本同盟にもとづいて、常に米側について中国と対決する。ASEAN加盟国（フィリピンは、憲法で外国の軍事基地を禁止しているが、依然として米比相互防衛条約という軍事同盟がある。しかし、ASEANを最優先している。ASEAN諸国は様々な問題を抱えながら、一つの平和の枠組みとして平和外交を推進している。ASEAN諸国は様々な問題を抱えながら、一つの平和の枠組みとして平和外交を推進している。日本も「日米同盟第一」から脱却する運動を進めていただきたい。

1976年に締結された「東南アジア友好協力条約」（TAC）が参考になる。同条約の第2条では、「意見の相違又は紛争の平和的手段による解決」「武力による威嚇又は武力の行使の放棄」が明記され、日本国憲法9条の精神が生きている。条約は、ベトナム侵略戦争が終結した次の年に、東南アジア諸国の「対立と分断」から「結束」をめざして結ばれた。ベトナム戦争では、フィリピンやタイなどがアメリカの同盟国として参戦していたので、軍事同盟ではダメだということでTACができた。TACのモットーは、紛争を戦争にしないこと、大国に利用されることだ。

TACには、東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国のほか、アメリカ、中国、ロシア、日本などの大国、南北朝鮮なども加入している。ASEANは、アメリカとも中国とも均等な関係を持っている。日本は、日本同盟にもとづいて、常に米側について中国と対決する。ASEAN加盟国（フィリピンは、憲法で外国の軍事基地を禁止しているが、依然として米比相互防衛条約という軍事同盟がある。しかし、ASEANを最優先している。ASEAN諸国は様々な問題を抱えながら、一つの平和の枠組みとして平和外交を推進している。日本も「日米同盟第一」から脱却する運動を進めていただきたい。

●「安保法制」を廃止し「戦争の危険」なくす

||復帰50年を迎えた6・23慰靈の日||

沖縄を非軍事化しアジアの平和のかけはしに!

—玉城知事「平和宣言」と小2児童「平和の詩」—

2022/06/26 沖本裕司

6月23日、沖縄の本土復帰から50年の慰靈の日。糸満市摩文仁の平和の礎には、花束や飲み物を手にした遺族の方々が次々に訪れ、それぞれの刻銘板の前に集まり、刻まれた名前を丁寧になぞり、平

御香や食べ物をそなえ、手を合わせ追悼した。また、魂魄の塔、ひめゆりの塔、白梅の塔、沖縄師範健児の塔、南洋群島県人慰靈碑、海鳴りの像など、県内各地にある数多くの慰靈碑にも関係者遺族の方々が集まり、手を合わせ追悼した。

平和祈念公園の一角では、戦没者の遺骨が混じる土砂を辺野古埋立に使うな!と要求する具志堅隆松さん(ガマフヤー)及び支援者のハンスト・テントと、「沖縄『平和の礎』名前を読み上げる集い実行委員会」のテントが並んで立つており、多くの人たちがひつきりなしに訪れた。

コロナ対策のため参加者が300人余りに制限されて行われた沖縄全戦没者追悼式で、玉城デニー知事は平和宣言を読み上げた。県民から公募したメッセージとともに作成したという今年の平和宣言は、

沖縄の基地問題と平和を求める県民の意思をより前面に出し、米軍普天間飛行場の速やかな運用停止、辺野古新基地建設の断念などを求めるとともに、ウクライナ戦争の一日も早い停戦を訴えた。そして締めくくりに、ウチナーグチ(沖縄方言)と英語で「命どう宝」という格言こそ何物にも勝る黄金言葉だとし、「平和で豊かな沖縄の実現」に向けて全力で取り組む決意を宣言した。

その後、小学2年生の徳元穂菜さん(ほのな)が、911点の「平和の詩」公募作品の中から最優秀賞に選ばれた「こわいをしつて、へいわがわかつた」を朗読した。

また、追悼式に出席した岸田首相に対し、「沖縄に基地を押し付けるな」「沖縄を二度と戦場にさせない」などのプラカードを手に集まつた数十人の市民たちが、「帰れ!」と抗議した。

慰靈の日には特に、凄惨な沖縄戦を体験し、沖縄が再び戦場となる悲劇にならないことを強く願う県民の平和への意思があふれる。沖縄を非武装のエリアと

シアジアの平和のかけはしとすることこそ、沖縄戦で命を失った24万余の人々を慰靈する道だ。

〈平和の礎の刻銘者全員の名前読み上げ完遂〉

方式で読み上げる運動が6月12日、沖縄戦での米軍上陸の地・読谷村でスタートした。主催は、「沖縄『平和の礎』名前を読み上げる集い実行委員会」。会場となつた読谷村文化センターの様子はリモートでネット配信された。最初の読み手は玉城デニー知事。知事は「平和で豊かな沖縄を子供たちに託すことができるよう力を尽くしたい」と述べ、伊江島で建つ平和祈念資料館とともに建立した。

沖縄県民、日米両軍兵士、台湾・朝鮮から動員された軍人・軍属など、国籍に関わらず沖縄戦のすべての犠牲者の名前を母国語で刻み、凄惨な戦争の記憶をとどめる平和の発信地となつてゐる。但し、沖縄県出身者については、1931(昭和6)年の「満州事変」に始まりアジア太平洋戦争に至る期間中に、県内外で戦争が原因で亡くなつた犠牲者を刻銘の対象にしている。今年の追加刻銘は県内27

日間、朝5時から深夜の3時まで各地の会場を結んで連日続けられ、その様子はユーチューブで伝えられた。

戦死者は一人ひとり命があり生活があり未来があつた。一人ひとりの名前を読み上げることで、命の重さを知り、戦争で殺しあうこと・殺されることの不条理を認識することにつながる。刻銘者読み上げ運動は日を重ねるごとに反響が大き

くなり、小中高生、大学生、遺族の方々、さらに県外、アメリカ、台湾へと運動の輪が広がって行つた。そして、最終日の6月23日の午前中、平和祈念公園の一角で開催されたクロージング・セレモニーで、今年追加刻銘された55人の名前を読み上げて、刻銘者全員の名前読み上げを完遂したことが報告された。

〈朝鮮人刻銘者464人の読み上げ〉

「朝鮮人刻銘者を読み上げる会」のメンバー19人は6月17日夕方、那覇市のなは市民協働プラザで、464人の刻銘者の名前をハングルで読み上げた。はじめに、沖本富貴子さんがパワーポイントの映像を使って、沖縄戦に動員された朝鮮人の歴史とその実態に関して簡潔な解説を行ない、要旨次のように述べた。

「平和の礎には朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国に分けられ、464名が刻銘されている。日本政府は朝鮮人犠牲者の正確な調査をしておらず、刻銘された方々は犠牲者の一部にすぎない。日本軍の留守名簿の朝鮮出身者は生死不明が大部分だ。日本軍の名簿から沖縄戦に動員された朝鮮人は少なくとも3500人が数えられる。このほかに日本軍慰安所が143か所確認され朝鮮の女性たちも連行されたが、はつきりした人数はわからず、戦場で犠牲になつた方も少なくない。

各地に建立された朝鮮人追悼の碑を紹介しよう。

○宜野湾市嘉数高台の『青丘之塔』。○『沖縄兵站慰靈之塔』。朝鮮人部隊の特設水上勤務第103中隊・104中隊が刻銘されている。○久米島の『久米島住民・久米島在朝鮮人・痛恨之碑』。○摩文仁敷島の『アリラン慰靈のモニュメント』。○石垣島の『留魂之碑』。○読谷村の『アジア太平洋戦争・沖縄戦被徴発島出身者・恨之碑』。○宮古島の『アリランの碑』と『噫々忠烈丈夫之墓』。

本部町健堅に埋葬された彦山丸犠牲者の墓標の写真には2人の朝鮮人もいた。3年前、アジアの青年たちが集まつて発掘作業をしたが、遺骨を見つけることができなかつた。埋葬地の近くに、むくげ（無窮花・ムグンファ）と赤花（ハイビスカス）を植樹し犠牲者を忘れない誓いをたてた。

朝鮮民主主義人民共和国82人の読み上げが、元朝鮮総連の金賢玉さんによつて行なわれたのに続き、「大韓民国」382人の読み上げがリレー方式で行われた。2004年の追加刻銘分からラストを読み上げた沖縄在住韓国人の南成珍さんがまとめの言葉を次のように述べた。

「多くの人たちが沖縄に動員され亡くなつた。刻銘されているのはそのうちの一部に過ぎない。どんな思いで異国に連

れてこられ、どんな思いで亡くなつたのか。そしてまた、そのあと、故国が北と南に分断されたことにどういう思いをしただろうか。平和の礎刻銘者のこの読み上げに対し、誰か聞く人がいるの?と冷めた声があると聞いたが、何より亡くなつた人たちが聞いている筈だ。平和のための努力を続けたい」

▼参院選沖縄選挙区・伊波洋一候補の勝利を勝ち取ろう!

7月参院選―9月沖縄県知事選は、岸田・自公政権との正面対決であり、総力戦となつてゐる。参院選・沖縄選挙区で自民党は38歳の総務省官僚を立てて公然と「辺野古新基地容認」を打ち出し、2期目を目指す「オール沖縄」伊波洋一候補に挑んでゐる。昨年10月末の衆院選・沖縄第3区で「辺野古容認」の自民候補がオール沖縄の現職候補を破つて当選したことから、「辺野古容認」を打ち出しても県民の反発をかわし、政府と連携した沖縄の「経済振興」を訴えれば勝てる筈だと目論んでゐる。自民党本部のテコ入れは半端ではない。茂木幹事長、菅前首相、岸田首相らがやつて来て、沖縄自民党や企業、業界団体の締め付けを進めてゐる。

沖縄県の経済的困難、県民生活の貧困の最大の原因是、広大な米軍基地・自衛隊基地の存在と基地を前提とした日本政府の沖縄政策にある。経済の困難、生活

の貧困を打ち破ることは、要塞化された沖縄基地を打ち破ることと一体である。沖縄で豊かな沖縄は、日本政府によつてがんじがらめの日米一体化の軍事基地とされている現実に、はつきりとNOを笑みつけることから切り開かれるのだ。伊波さんはもう一人の沖縄選出参院議員・高良鉄美さんと会派「沖縄の風」をつくり、沖縄の声を国会に届けてきた。

万が一、伊波さんが当選できなかつたら、会派「沖縄の風」は消滅する。絶対に負けられない。地元両紙6月24日付に掲載された共同通信の序盤情勢調査によると、「伊波さんややリード」となつてゐるが、油断はできない。辺野古新基地NO!、沖縄の永久基地化NO!、平和で豊かで誇りある沖縄の未来のために、必ず伊波洋一さんの勝利を勝ち取ろう。

また、比例区については、県内から、上里清美さん(共産)と宮城一郎さん(社民)が立候補した。同じ共同通信の調査(『琉球新報』6月24日付)は県内での比例区の投票先について、自民24・6%、公明7・7%、維新3・3%、国民党1・9%等に対し、オール沖縄を構成する側では、立憲13・2%、共産10・6%、社民10・6%、れいわ6・5%となつてゐる。20代では、自民党に次ぐのはれいわで、20・0%にのぼつた。

(おきもと ひろし／「島ぐるみ八重瀬の会」事務局長等)

アフガニスタンで何が? (7)

【2002～2006回想】

谷山博史

(前々号からつづく)

●アフガン人の本気、 国際社会の茶番

1. アフガン人は本気だった

2004年11月3日、大統領選挙の結果が発表されました。カルザイ現移行政権大統領が55・4%の得票

率を得て再任が決定したのです。次点のカヌーニ前教育大臣は16・4%で4%の開きがありました。カルザイの圧勝です。トップが過半数を得票したために、決戦投票の必要はなくなりました。

今回の選挙はタリバーンやアル・カイエダの妨害が予想されていたために厳戒態勢のもとで行われました。また、選挙登録では少なく見積もつても100万人以上の重複登録が行われた事実が確認されていました。

上、投票日には軍閥や地方の武装したボスによる不正行為も懸念されていました。にもかかわらず、投票日は深刻な治安上の問題もなく、一部不正はあつたものの結果を大きく左



政権移行期のカルザイ氏（2004年）

右するものではなく、選挙は成功だつたと言われています。

確かにアフガニスタン人がこの選挙で示した熱意と勇気には並々ならぬものがありました。選挙当日パキスタン・ペシャワールで投票を見学し、スタッフからジャララバードでの報告を受けた私は、アフガンの人たちの自分も国をつくる過程に参加しているのだという熱気が伝わり、心に熱いものがこみ上げてきました。

しかし、アフガン人が生命の危険まで冒して選挙にかけた本気に比べて、選挙をお膳立てした国際社会の茶番には目にあまるものがあります。

2. 重複投票はインクでは防げなかつた

選挙で明らかになつた多くの疑問の中で投票当日に混乱を引き起こしました。

投票当日は投票した者の左親指に

たのが重複登録の問題でした。当初

選管当局(JEMB: Joint Electoral Management Body: 国連と政府の合同機関)は、重複登録のことは知りつつも、選挙で重複投票できない

ようすれば問題はないと高を括つていたふしがあります。実際問題として、住民登録もなくIDカードさえ持つてない人が多いアフガニスタンで重複登録を防止することは容易なことではありません。ましてや選

挙をもつと延期すべきだという国連やNGOの意見を押し切って、政治判断で決められた選挙予定日に間に合わせようと、JEMBは信じられないようなスピードで登録人数を増やしていました。6月から8月と治安が最も悪化した時期にです。選挙登録に関わる多くのアフガン人が殺されました。

特殊なインクをつけることで重複投票を防止できるはずでした。しかし、

投票日にいくつかの投票所で普通のインクが使われていることが判明し

たのです。石鹼で洗えば落ちてしま

うので、選挙票さえ複数持つていれば何度も投票できます。アフガニ

スタンでは、パキスタンでの投票と違つて国内であればどこでも投票し

てもいいことになっているので、投票所に登録者名簿がないことも災い

しました。立候補者のアハマッド・

シャー・アハマッドジアとアブドウー

ル・サター・シラットがこの問題を激しく糾弾して選挙のやり直しを訴えました。この問題は瞬く間に波及し、カルザイを除く候補者全員が選挙をボイコットする事態にまで発展したのです。

のです。

3. 地方に行かなかつた

選挙監視団

この選挙の決定的な欠陥は、国際選挙監視が存在しないに等しい状態だつたことにあります。派遣された

国際監視団は総勢で150人にも達しませんでした（日本は5人）。そ

れもカブールなどの安全な地域に限られていきました。J E M B によつて

承認されたアフガン人の選挙監視グ



ブッシュ大統領（当時）とカルザイ氏

ループと、同じく同機関の承認を得た28政党からのアフガン人監視員を入れても、国内の半分の地域しかカバーできませんでした。国連が設置した査察パネルは立候補者からのクレームに対応するのみで、監視員のいない地方の現実は把握する術も意

志もなかつたようです。

各国各國際機関が国際監視員を派遣しなかつた理由は治安の問題です。監視員の生命の危険が避けられない状況にあつたからです。ここに今回

の選挙の矛盾、あるいは茶番の実態が見えてきます。ARUE（アフガニスタン調査評価ユニット）のレポートはこの点を厳しく批判しています。国際監視員に危険な治安状況とは、投票に参加する一般のアフガン人の危険に他なりません。にもかかわらずアメリカとアフガン現政権はNGOや国連の警告を押し切つて選挙を強行しました。何がなんでもアメリカ大統領選の前に選挙を行い、成功的既成事実を作り上げるという政治的な意図が見て取れるのです。

これだと国会議員選挙や地方議会選挙でも、地方の武装勢力のボスは武裝勢力と縁を切つたと自己申告すれば立候補できる理屈が通つてしま

います。国会下院議員選挙、上院議員を推薦する県・郡の選挙委員会、県・郡議会議員の選挙は、大統領選挙とは比較にならないほど地方における利害対立が反映します。脅迫、買収、

肅清が私たちの見えないところで横行するでしょう。軍閥の立候補を許

したこと、アフガンの将来にぬぐいがたい汚点を残すことになることでしょう。

（おわり）

4. 軍閥の立候補は大きな汚点

選挙法の規定では、非公式の武装

人にとって、この結果は不本意極まりないものです。そもそも選挙のやり直しなどできるはずがなかつた

勢力を擁する者、それに所属するものの立候補を禁止しています。しかしカルザイ政権下の選挙委員会は、ウズベク人武装勢力（イスラム運動）の棟梁ドスターとハザラ人武装勢力の領袖モハッキーラの立候補資格を認めてしまいました。8月2日に締め切られた選挙プロセスに対する不服申し立てでクレームが一番多かったのはこの件についてでした。カルザイによる政治的妥協の結果だとされています。

ウクライナ民話の紹介

林伸一

返し」によく似ている点である。また『わらのうし』は日本の『わらしへ長者』と、『びんぼうこびと』は日本の『貧乏神と福の神』の話と重なる部分がある。

ボランティアグループ「山口の朗読屋さん」は、高齢者施設や子ども食堂を訪問したり、独自の朗説会を開催したりしている。今年は、特にウクライナ民話の紹介に力を入れている。ウクライナ戦争下にあって、毎日のように戦禍が報道されているが、ウクライナについてほとんど知らないことに気づいた。山口の朗説屋さんとして何ができるか考えて、ウクライナ民話の紹介をすることにした。

4月のアーサー・ビナード研究会を皮切りに、5月は子ども食堂、高齢者施設を訪問し、「ウクライナ民話朗説会」を実施した。山口市内や防府市内の小学校に同朗説会の学内開催を提案した。しかし、学校からは実施に向けた回答は得られず、独自の朗説会や出前朗説会をすることにした。

6月には、山口市吉敷地域交流センターや秋吉台国際芸術村の芸術村フェスティバルで、同朗説会を実施。朗説会では、『てぶくろ』『空とぶ船とゆかいななかもたち』『わらのうし』『セルコ』『びんぼうこびと』『かものむすめ』などのウクライナ民話を朗説して、日本の民話との類似点などについて話合つた。

参加者からは、「ウクライナの民話、日本のお話との共通点を知り、身近に感じる事ができました」（女性・60代）、「ウクライナへの関心が強いので、民話が聴けて、とても感動でした。知らない昔話ばかりでした」（女性・70代）、「ウクライナのことを見、よい企画だったと思います。第二次大戦を思いながら、ウクライナの昔話おもしろかった」（女性・80代）、「ウクライナを身近に感じました。早く、ウクライナに平和が来ることを祈ります。民話には、各国共通したものがあると感じました」（女性・70代）などの声が聞かれた。

ウクライナ民話と日本の昔話との共通点としては、「かものむすめ」がケガをした鴨をおじいさんとおばあさんが助けたことから、鴨が美しい娘に変身して家事を手伝い、糸をつむぐという話が、日本の『鶴の音』童心社から紙芝居も出されている。M・ラチョフ絵／内田莉莎子訳の福音館書店の発行の絵本だけでなく、7月以降も出前朗説会を継続して行きたい。



絵本『てぶくろ』の表紙

トルーマン米政権、対日原爆使用の謎（8）

哲野イサク

（前々号からつづく）

●ソ連の原爆開発と ドイツの協力

暫定委員会が「警告なしの日本への原爆使用」を決定するのは1945年5月31日の会合であるが、経済・ビジネス面に光を当てる会合が翌6月1日を開催されている。前回（本誌5月号）に続き、6月1日暫定委員会議事録をやや詳しく見てみると

戦後大量の科学者と技術者がソ連に移動させられたが、クレインはその動きをすでにキヤッヂしていたものと考えられる（ドイツはこの暫定委員会の約1ヶ月前の5月7日に

招いていた（4人は本誌5月号参照）。いずれもマンハッタン計画に深く関わっている企業のトップである。ソ連がいつごろ原爆開発に成功するだろうか？という最初の議題に関する回答は、表現は違うものの、一致してドイツの技術者とドイツ企業（特

にファルベンとジーメンス）の協力次第で大きく変わると答えている。

これに関連して、暫定委員の一人で

國務次官補の、というよりヨーロッパ情勢に詳しい政治家・経済人であるウイリアム・クレインは、「多分、ソ連はドイツの科学者や技術者を確保できているだろう。」との見通しを述べている。

この日は4人の産業界のトップを招いていた（4人は本誌5月号参照）。いずれもマンハッタン計画に深く関わっている企業のトップである。ソ連がいつごろ原爆開発に成功するだろうか？という最初の議題に関する回答は、表現は違うものの、一致してドイツの技術者とドイツ企業（特

●非民主的な秘密主義

次の議題は、産業人の戦後機構に関する見解聴取である。

まず暫定委員のジエームズ・バーンズが口火を切って、「この計画（核兵器開発を含む原子力エネルギー開発計画）を戦後も発展させるにはどんな機構を作るべきであろうか」と質問した。この質問を補足する形で、同委員カール・コンプトンが「いかなる形がこの分野の潜在性をもつとも引き出しうるか」と質問した。

この討論は、本来こういう秘密委員会でなすべきではない。連邦政府による、長期間にわたる莫大な投資が必要な計画だから、公開の席でもつぶくのはドイツの協力次第、と言う点では産業人の見解は一致していた

家、軍人などによって45年までに敷かれ、戦後秘密の多い、非民主的なプロセスで開発計画が進展していく。

ユニオン・カーバイド社副社長のラファーティは、「現在の政府・産業界・大学間のパートナーシップは継続すべきだ。」と述べている。産

業界にとって、当時のシステムは理想的なシステムである。目の前には無限の可能性をもつた「原子力エネルギー市場」が突如登場した。戦時中のことであり、連邦政府はほとんどノーチェックの形で議会から予算を引き出すことができる。政府・軍部は世界一流的の科学者を抱えて、それらを政府機関や各大学に散らして研究をさせている。産業界は、競争入札ではなく、指名でそうした各分野の業務を「請負発注制」で受注し、連邦予算を回してもらっている。

そればかりか、技術開発の成果を

ほとんど独占的に自社のものとすることが出来る。現在、原子力産業の主要な技術は、アメリカ企業あるいはそれに起源を持つ企業に由来し、厖大な特許や技術、ノウハウをもつてゐるが、その大元をたどれば、マンハッタン計画時の「政府・産業界・大学間のパートナーシップ」に淵源があるといつても言い過ぎにはならないだろう。

ウエスティングハウス社長のヅチャヤーも、ラファーティに同調する形で、現在の組織は、最低限あと1年は継続すべきだし、特にやがて産業界でも応用できる「動力源」（これはすぐに原子力発電という形で実現する）という点に関してはさらなる基礎研究が必要だと強調した。しかし、こんな話ならわざわざ委員会に呼んで話を聞かなくても彼らの意向はわかっていると言うべきだろう。

● 大規模な基礎研究が必要

デュポン社長のカーペンターは、原子力エネルギー分野への産業界の積極的な参加は今後も続くだろうが、現在は「原子力エネルギー分野での努力は操業レベルに止まっている」

と述べた。操業レベルに止まつてゐるのはやむを得ない。戦時中のことであり、原爆の完成が何にもまして重要な目的だからだ。しかし、この分野での発展を将来見据えるならば、今の「操業レベル」ではいけない、もつと幅広い基礎研究に着手すべきだ、とカーペンターは述べた。このカーペンターの主張は前日の暫定委員会で、科学顧問団の4人の科学者や暫定委員のバニー・バー・ブッシュ、カール・コンプトンなどが主張したこととも軌を一にする。特にカーペンターの指摘する「操業レベルに止まっている」は、前日の暫定委員会で科学顧問団のオッペンハイマーが「研究の前段階の成果をもぎ取つている」と表現している内容と同一だ。

● 広範な基礎研究は連邦予算で

しかし、とカーペンターは続ける。私的資本で運用される民間産業界は、こうした基礎研究を相応な規模で推進する立場にない、民間産業界は実用応用研究を担当すべきだ、原子力エネルギー市場を確立するのに、これからどれほどの基礎研究が必要か

は誰にもわからない。すぐに製品開発や装置開発につながらない、こうした基礎研究を民間企業が手掛けても、それはすぐにビジネスにならぬ、民間企業には不向きな分野だ、とカーペンターは言うのである。随分身勝手な言い分だが、資本主義経済の枠組みでは「真理」である。

だから、とカーペンターは言う。そうしたすぐにビジネスにつながらない基礎研究の開発こそ政府が受け持つべきだ、この原子力エネルギー分野が波及する産業分野は同心円状に巨大であり、そのため必要な裾野の広い基礎研究は民間産業界で行なうべきではない、と深く確信している、とカーペンターは主張する。

連邦政府はこうした基礎開発計画を立案・管理し、財政支出を行うだけなく、原材料たるウランの安定供給に責任を持つべきだ、というのがカーペンターの発言の趣旨である。

● 戦争が終わっても議会は秘密予算を認めるか？

しかし大きな疑問が浮かぶ。日本との戦争が終了し、戦時体制が終わったら、こうした基礎研究にかかる予

算を含め、核兵器開発・原子力エネルギー開発に要する予算を、議会はすんなり認めるものだろうか？ 暫定委員会当時は、戦時中であり、戦時中の軍事的国家機密という大義名分があつたため、議会はマンハッタン計画予算をほとんど「秘密予算」(Blind Appropriations)として認めめた。戦後もそれが一体すんなり通るのであろうか？

また、この日の産業人を交えた議論をとおして（長くなるので詳細は省くが）、核産業初期の政治家・軍人などアメリカの支配層が、核兵器の生産拡大・貯蔵・消費という形で、戦後の原子力エネルギー産業の維持発展を図ろうとしていたことも指摘できる。しかし、ここでも同じ疑問が頭をもたげる。果たしてアメリカ議会は、戦後もこうした予算をすんなり認めるだろうか？

● 原子力委員会の原型

● プランを承認

午後2時15分から再開した委員会の最初の議題は、4人の企業家の意見や提言を踏まえての「IV. 戦後ににおける機構」である。

ハーバード大学学長で、国家防衛研究委員会委員長の暫定委員ジエームズ・コナントが、4人の科学顧問団がまとめた戦後機構に関するメモランダムがすでにステイムソン委員長に送付されていることを委員会に報告した。この戦後機構とは、1946年に「マンハッタン計画」の機構と人員をそつくり引き継いで発足することになるアメリカ原子力委員会の原型プランである。このプランをこの日の委員会は正式承認している。

アメリカ原子力委員会（AEC）

は、その組織設立に関する法律、す

なわち「原子力エネルギー法」（通称マクマホーン法）によって設立さ

れるのだが、その「原子力エネルギー法」が議会を通過して同日大統領の

署名を得て発効するのが、46年8月

1日。そして「マンハッタン計画」

をそつくり引き継いでAECが活動

を開始するのが46年末。この暫定委員会が開かれたのが45年6月。AECは、準備期間から何から何まで

べてひつくるめて、わずか14ヶ月で

その法律を議会通過させ、大統領署名にこぎつけている。この間、原案の作成から法案の作成、政府内外関係者の利害調整、予算措置、議会関

係者の根回しなどをすべて行つてい
る。驚くべきスピードである。AECの骨格は7月19日の暫定委員会で
がまとめた戦後機構に関するメモランダムがすでにスティムソン委員長に送付されることを委員会に報告した。この戦後機構とは、1946年に「マンハッタン計画」の機構と人員をそつくり引き継いで発足することになるアメリカ原子力委員会の原型プランである。このプランをこの日の委員会は正式承認している。

AECのポイントは、「原爆開発」で開始された「原子力エネルギー開発」という国家事業を、極一部の原子力関連産業、それと密接に関わりと人間をそつくり引き継いで発足することになることになる。議会や政府関連他部局からも独立し連邦予算を自由に使おうと持つ政治家及び軍部が、戦時中と同様に、議会や政府関連他部局からも独立し連邦予算を自由に使おうとしていた点にある。このため、テネシー川流域開発公社（TVA）に置かれたような総会計局を設置することになる。総会計局は「会計検査を受けるのだが、もし国家利益上必要な一定の経費の場合、細目は検査されないことを確認できる力を持つ（同議事録）」ことができる。ここでは戦時中のマンハッタン計画とそつくり同じ機構と機密性をもつた組織が戦後も継続することが企画され、それが実現したことを確認しておきたい。

「しかし」とバーンズは口火を切った。1946年の6月末までに戦争が終了した場合、その後の未執行予算（すなわちこの場合、日本が降伏して戦争が終了してから予算期限が切れる6月末までの期間での未執行予算）は、議会がその承認を取り消す感じがする、その場合、議会が引き続きこの計画（原子力エネルギー開発計画）に予算を割り当ててくれるとあるかどうかという問題に直面する。その時に備えて、この計画にかかる必要がある、とマンハッタン計画軍側最高責任者グローブズに指示するような形で発言した。

もし「原爆計画」が日本を降伏させることはない。グローブズら

●予算問題に自信を示す グローブズ

一見するとなんのつながりもない議題のようにみえるが、そうではない。直前の議題、「戦後機構」の議題は戦後直後の予算措置との問題でもあります。これは、「戦後機構」、すなわちAECを予算措置とともに設立・発足させれば問題は解決する。ところが「マンハッタン計画」が議会から認められた予算の期限は45年6月末で切れるのである。45年7月から46年6月までの予算措置は、戦争中だから問題なく議会は認めるだろう。

「しかし」とバーンズは口火を切った。1946年の6月末までに戦争が終了した場合、その後の未執行予算（すなわちこの場合、日本が降伏して戦争が終了してから予算期限が切れる6月末までの期間での未執行予算）は、議会がその承認を取り消す感じがする、その場合、議会が引き続きこの計画（原子力エネルギー開発計画）に予算を割り当ててくれるとあるかどうかという問題に直面する。その時に備えて、この計画にかかる必要がある、とマンハッタン計画軍側最高責任者グローブズは「最近テネシーの計画地を訪ねて来てくれた5人の下院議員は工場に非常に感銘を受け、計画の国家的重要性とその影響の大きさについて、最も高く評価している風であつた」と報告し、この議題は、議事録上終了している。

『ちょっと北朝鮮まで行つてくるけん。』

島田陽磨監督

評者 鈴木右文

軍部はすでに議会に對して工作を行つており、予算が空白になることはない、といふ自信を示しているわけだ。

（つづく）
（てつのいさく／広島市在住、
ウェブジャーナリスト）

「ちょっと北朝鮮まで行つてくるけん。」（二〇一二）は、手弁当制作完全自前配給ドキュメンタリー。帰

国事業で北朝鮮に渡った日本人妻に妹が五八年後に会いに行く話。

監督に姉の消息を知らされ、何度かの手紙のやりとりと電話があつた以降絶縁状態だった二〇歳年上の姉に会いに、熊本在住の妹とその息子が訪朝することになった（二〇一八年）。フォト・ジャーナリストが北朝鮮政府と交渉した結果である。映画は通訳案内人の監視のもと、観光案内と保養所での対面、親族同士での浜辺での宴席等を撮る。号泣で再会する二人。翌年に再訪も叶い、現地にいる他の日本人妻たちから日本の親族の情報を聞き出し、日本での方々を探し当てるが、会いたくなとの返事が多い。現地でも姉の自宅訪問は許されず、姉の孫への日本関係の質問は制止される。姉は一九七七年に始まつた日本人妻の里帰り

事業の対象だったが、二〇〇二年分の派遣の際に拉致問題で中止。今回

もコロナ禍で音信が途絶えた。

妹とその息子は現在「日本朝鮮にじの会」で活動中。日本人妻は自己責任とのバッシングで大変だったようだ。北九州大学の北方シネマで鑑賞した後、監督とこのお二人のトークを拝聴。現地庶民の生活は日本と変わらず、通訳監視人も冗談を言い、撮つた映像のチェックもなかつた（軍事施設や子供が家族の仕事を手伝つている場面〈児童労働〉等撮るなど要請されたもののはあつたなど、日本での報道が敵視姿勢で映像に編集することへの違和感を語つておられた。

全体に政治的なことは離れて人間同士の真実を描いたとのことで、鑑賞側がそこに集中できる出来栄え。

日本政府は日本人妻について冷たい

言語文化研究院教員

（すずき ゆうぶん／九州大学

でいわば「慣らし運転」が必要です。以上のような事情で、当面、当方が担当していた「巻頭言」「編集後記」などの執筆を休止し、一般的な編集、整理の作業も、最低限に絞り込みざるを得なくなります。それに伴つて、基本的に24頁建てで発行してきた小誌の内容を、20頁建てに縮小するなど、編集の再構築が必要となります。されば、いつまでたっても、今後また、人工透析が始まれば、必ず「2日間に1回、数時間」、病院に通い続けなければいけません。それで、今後また、さまざま、皆さまにご迷惑をおかけすることになりますが、こうした事情をご考慮戴き、なにとぞ、ご容赦お願い申し上げます。

まずは、お知らせとお願ひ今まで。（編集部N）

反戦情報編集部（代表：永田信男）
 〒753-0212 山口市下小鰐2836-9
 (T/F) 083-929-3674
 山口連絡所
 (T/F) 083-902-3030
 郵便振替口座
 01520-5-12786
 加入者名 反戦情報
 銀行口座
 福岡銀行箱崎支店
 普通預金 2012672
 加入者名 永田信男
 E-mail:nagatanobuo@gmail.com

バックナンバー紹介